

平成 17年 3月期

## 決算短信 (非連結)

平成 17年 5月 12日

上場会社名 日東化工株式会社  
 コード番号 5104  
 (URL: http://www.nitto-kk.co.jp)

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 代表取締役社長 塩崎昌弘  
 問合せ先責任者 取締役経営管理室長 小山 滋 TEL (0467) 74 - 3111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)  
 期末配当支払開始日 平成 17年 6月 30日 米国会計基準採用の有無 無  
 親会社等の名称 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010) 親会社等における当社の議決権所有比率 39.9%

1. 17年3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日) (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,396	10.6	447	20.2	424	20.3
16年3月期	12,112	10.2	372	6.7	352	10.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	137	70.4	3 57	-	4.7	5.1	3.2
16年3月期	80	4.3	2 10	-	2.8	4.2	2.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17年3月期 38,394,274株 16年3月期 38,395,235株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	2.50	0 0	2.50	95	70.0	3.3
16年3月期	2.00	0 0	2.00	76	95.4	2.7

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	8,147	2,933	36.0	76 40
16年3月期	8,346	2,871	34.4	74 79

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 38,393,067株 16年3月期 38,394,201株  
 期末自己株式数 17年3月期 6,933株 16年3月期 5,799株

## (4)キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	729	466	276	48
16年3月期	338	276	76	62

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,600	140	60	0 0	-	-
通期	13,600	340	150	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 3円91銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済 競合状況 為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4 ~ 5 ページを参照して下さい。

## **経営方針及び経営成績（非連結）**

### **1. 経営方針**

#### **（1）会社の経営の基本方針**

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

#### **（2）利益配分に関する基本方針**

配当にしましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

#### **（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針**

現在の投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策と考えております。しかしながら、当社株式の投資単位は東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安としている「投資単位50万円以上」の基準を下回っておりますので、当面は投資単位の引下げは実施いたしません。まずは株主の利益向上を優先し努力していく所存であります。

#### **（4）目標とする経営指標**

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、平成17年3月期は従来目標としておりました、5%が達成できましたので、さらなる経営効率改善を目指し、ROA6%を改めて目標とし、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

#### **（5）中長期的な会社の経営戦略**

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。

競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

#### **（6）会社の対処すべき課題**

平成17年3月期は、国内経済の堅調に支えられ、増収・増益を維持出来ましたが、当社を取り巻く環境は、ナフサ高騰等による原材料の値上がりや業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。

リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。

更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。

資産等効率的運用による財務体質の強化

コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

以上の対処すべき課題に全力で取り組んでまいります。

## (7) コーポレートガバナンスへの取り組み

### (取り組み方針)

当社の経営の基本方針に則り、経営課題を達成してゆくためには、組織の効率的運営に努めるとともに株主、顧客および従業員との信頼関係を築くことが不可欠であり、そのベースとなるコーポレートガバナンスの充実が、経営上最も重要な施策の一つと位置付けております。コーポレートガバナンスを効率的かつ確実に実現するため、そのための組織体制、人選にあたっては、以下に留意しております。

#### ・ライン業務管理・監督のための留意事項

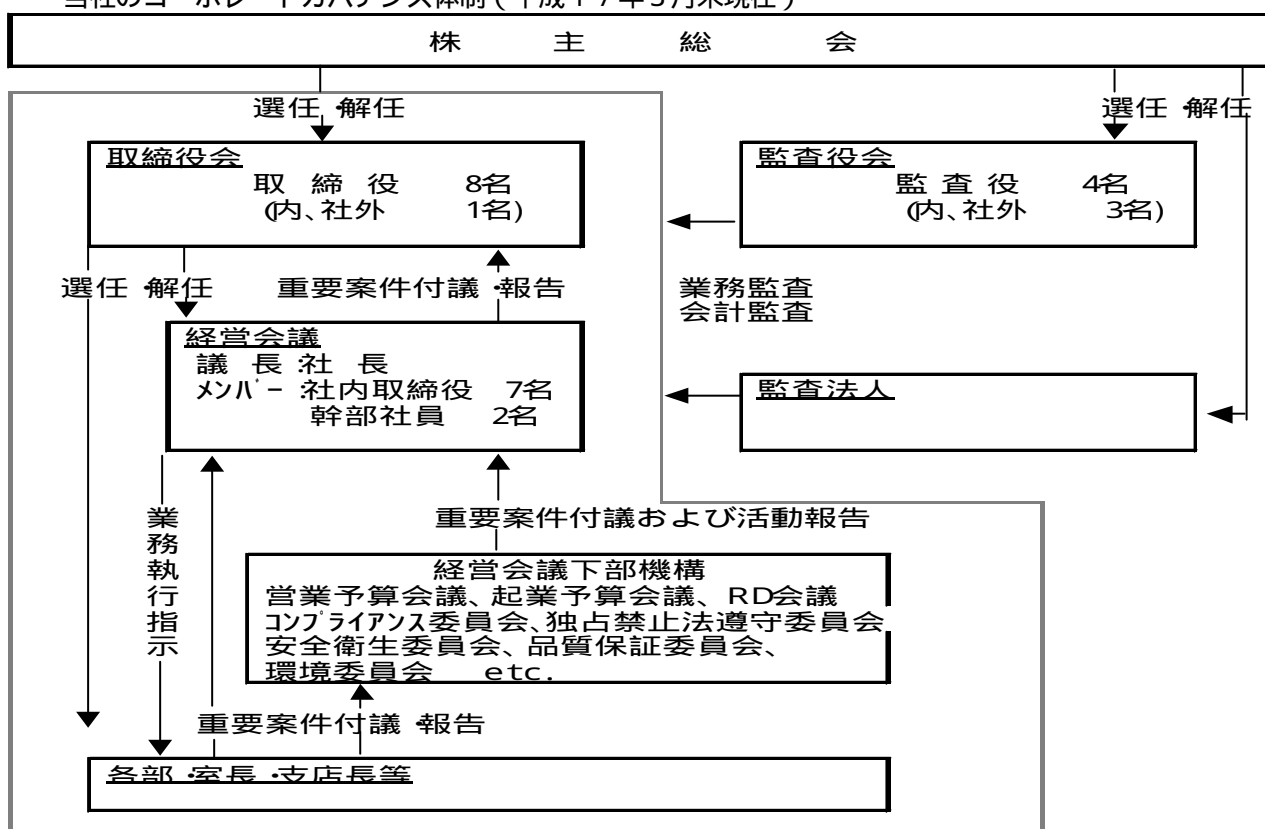
当社グループは、当社および子会社、関連会社各1社の計3社で構成され、しかもその執務場所は東京・大阪・名古屋の営業拠点を除き、本社・工場の1箇所に殆ど集中されております。この組織体制のシンプルさは、より効率的な管理・監督を可能にしておりますので、極力このフラットな体制を維持してゆく方針であります。

#### ・経営監視機能充実のための留意事項

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外から多様な専門分野の方々を取締役および監査役に就任いただき、その監督、提言により、経営の健全性を高めてゆく方針であります。

### (実施状況)

当社のコーポレートガバナンス体制(平成17年3月末現在)



取締役会は、社外取締役1名を含めた8名で構成され、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行が、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当期の取締役会は、9回開催され、監査役も出席しております。

代表取締役は、諮問機関として社内取締役7名と幹部社員2名で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含めた4名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。当期の監査役会は、9回開催されております。常勤監査役は、経営会議等社内の重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、厳格な監査活動を行っております。

当社の社外役員4名は、全て当社の株主会社の取締役、監査役及び従業員を兼務されておりますが、研究開発、監査、企画管理等の優れた専門的知見を活かした、経営監督・監査を行っていただいております。

当社は、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて経営管理室が主体となって、適宜対応しております。

また、コンプライアンスの意識高揚、管理強化のため、当期に「倫理憲章」「コンプライアンス行動規範」を明文化、周知徹底するとともに、「コンプライアンス委員会」の発足、「コンプライアンス・ホットライン・システム」の構築により、管理強化を実施いたしました。

#### (8) 関連当事者（資本上位会社）との関係に関する基本方針

三菱化学株式会社は、当社の株式を議決権所有割合の39.9%保有（内、間接保有7.6%）しており、当社は持分法適用会社となっております。（平成17年3月31日現在）

三菱化学グループからは、当社役員への派遣や出向者の受け入れを行う等、人事面での交流を行っております。営業面でも、製品・原料の相互の取引があり、グループ会社のアプコ(株)への塩ビコンパウンド製品の売上高は当社の売上高の約20%を占めております。引き続き、様々な面で緊密な連携を取りながら収益性を高めていく所存であります。

#### (9) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

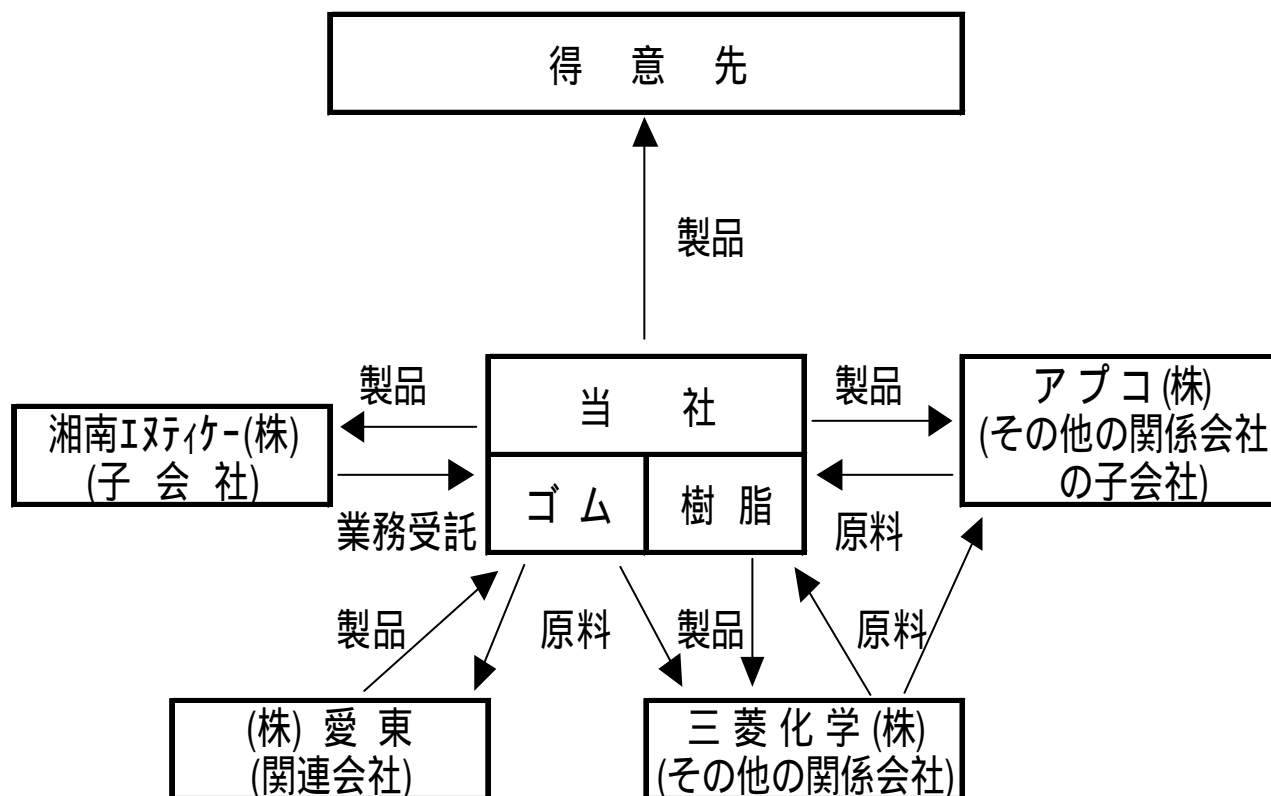
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、リサイクルナイロン及び高機能樹脂コンパウンド等であります。

以上の関連当事者及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### (当期の概況)

当期のわが国の経済は、円高の進展や原油等の高騰など懸念材料を抱えながらも、輸出需要、民間設備投資、個人消費の堅調に支えられ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。ゴム・樹脂業界におきましても、原材料価格の上昇が続き、収支面では厳しさが増しているものの、自動車関連分野等の需要の堅調により、総じて量的には回復傾向で推移しました。

このような状況下、当社の配合技術を活かしたゴムコンパウンド製品は、タイヤ向け需要の好調等により売上増となり、樹脂製品につきましても新規需要の開拓等により売上増となりましたため、全体では13,396百万円と前期比増収(前期比10.6%増)となりました。

また、損益面では、天然ゴムの高値継続、合成ゴム、カーボンブラック、原料樹脂等の原材料価格の値上によるマイナスはあったものの、販売数量の増加や合理化等により、経常利益は424百万円と前期比増益(前期比20.3%増)となりました。特別損失として退職給付債務の会計基準変更時差異の処理(5年償却)及び固定資産廃棄損を計上しましたので、当期純利益は137百万円(前期比70.4%増)となりました。

配当につきましては、前年比0.5円増の1株あたり2.5円とさせて頂く予定です。

#### (部門別の状況)

##### ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品はタイヤ需要等が好調で、売上高は大きく伸長致しました。

シート・マット製品の内シート製品は、前期比若干の減収になりましたが、マット製品が、床材を中心とした非ゴルフ場関連(公園、病院及び幼稚園等の福祉・公共施設、レンタル等)の販路拡大により前期比増収となり、シート・マット合計で前期並の売上高でした。

成形品は公共投資関連需要減等により、市場環境の厳しさは続いておりますが、ソリッドタイヤ需要の増により前期比増収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は8,836百万円と前期に比べて12.6%の増収(前期比989百万円の増)となりました。当社売上高に占める割合は66%となっております。

##### 樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は、需要低迷の影響を受け減収が続いておりましたが、当期は前期並の売上高が維持出来ました。

高機能樹脂コンパウンド製品は、電線、自動車等の新規受託テーマの獲得により、前期比増収となりました。

リサイクル・ナイロン等の樹脂製品につきましても、自動車用部材等への新規採用もあって、前期比増収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は4,559百万円と、前期に比べて6.9%の増収(前期比295百万円の増)となりました。当社売上高全体に占める割合は34%となっております。

#### (来期の見通し)

来期につきましては、国内経済は引き続き堅調を維持すると見込んでおりますものの、当社事業の環境は、原料価格の高騰や業界内競争等により、厳しい状況が継続すると予想されます。このような環境の中でも事業基盤を維持し生き残れるよう、徹底したコスト削減の継続、品質の向上、新規商品の開発及び新規チャネルの開拓等のスピードを高めて、収益の確保に努める所存であります。

売上高につきましては、マット製品や高機能樹脂コンパウンドの増販等により、ゴム事業部門、樹脂事業部門とも、当期比若干の増収となる見通しです。

損益につきましては、来期より建物を除く有形固定資産の償却方法を定額法から定率法に変更することによる償却費の負担増が110百万円見込まれるため、経常利益は当期比減益となりますが、一方で退職給付債務の会計基準変更時差異の特別損失計上は来期からは無くなるため、当期純利益は当期比増益を見込んでおります。

売上高	13,600百万円	(当期比	1.5%増)
経常利益	340百万円	(当期比	19.9%減)
当期純利益	150百万円	(当期比	9.4%増)

来期の配当につきましては、当期に引き続き、1株あたり2.5円の配当を予定しております。

#### 定額法から定率法への償却方法の変更について

当社は当期までの3年間で売上が約30%増加し、顧客の品質改善要請対応等も増加しているため、設備の補修費や更新・改造投資が増加しております。かかる設備の負荷増のなか、財務内容の健全化を維持するため、建物を除く有形固定資産の償却方法を従来の定額法から定率法へ変更することと致しました。本償却方法の変更により、来期の減価償却費は、110百万円増加する見込みです。

## (2) 財政状況

当期において営業活動から得たキャッシュフローは729百万円となっております。当期は、収益の改善に加え債権の流動化を実施しましたため、前期に較べ、391百万円の増収となりました。投資活動に伴うキャッシュフローは466百万円となって、前期比190百万円の支出増となりましたが、主として樹脂コンパウンドやゴムマットの設備増強の支払いによるものです。財務活動でのキャッシュフローは276百万円となっておりますが、これは配当金の支払いに加え、借入金を200百万円返済したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、48百万円となっております。

次に来期ですが、営業活動からのキャッシュフローは600百万円を予定しております。通常の営業活動の収入に加え、さらなる資産効率化を見込んでおります。また、投資活動に伴うキャッシュフローは設備取得等で400百万円を予定しております。財務活動でのキャッシュフローは200百万円となる予定です。配当支払いのための支出96百万円の他に借入金の返済を予定しております。

時価ベースでの指標等については以下の通りです。

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	34.4%	36.0%
時価ベース自己資本比率	56.1%	75.4%
債務償還年数	6.2年	2.6年
インタレスト・カバーレージ・レシオ	13.6	33.6

## (3) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日(平成17年5月12日)現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### 1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂コンパウンド事業(当期売上の66%)

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の28%）

分野全般では、市場成熟傾向強く、業界内の競争も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の6%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 退職給付債務

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率に基づき算出しておりますが、年金資産の運用利回り悪化や低金利の長期化による割引率の低下等が、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (4)- 比較貸借対照表

単位：百万円)

期 別 科 目	16年3月期 (平成16年3月31日)	17年3月期 (平成17年3月31日)	増 減	期 別 科 目	16年3月期 (平成16年3月31日)	17年3月期 (平成17年3月31日)	増 減
流動資産	3,977	3,727	250	流動負債	4,913	4,657	256
現金及び預金	82	68	13	支払手形	712	572	139
受取手形	930	760	170	買掛金	1,650	1,759	109
売掛金	1,847	1,686	161	短期借入金	2,080	1,880	200
製品	396	473	77	未払金	103	71	31
原材料	196	237	40	未払法人税等	86	53	32
仕掛品	209	155	54	未払消費税等	16	40	23
貯蔵品	16	17	1	未払費用	73	91	17
前払費用	11	12	1	預り保証金	34	36	1
未収入金	199	200	1	賞与引当金	141	138	2
繰延税金資産	76	65	10	その他の流動負債	14	14	0
その他の流動資産	15	53	38	固定負債	562	556	5
貸倒引当金	4	4	0	退職給付引当金	491	529	38
固定資産	4,369	4,419	50	役員退職慰勞引当金	71	27	44
(有形固定資産)	(4,017)	(4,086)	(69)	(負債合計)	(5,475)	(5,214)	(260)
建物	957	993	35	【資本の部】			
構築物	94	90	4	資本金	1,920	1,920	-
機械及び装置	1,229	1,356	127	資本剰余金	-	0	0
車両及び運搬具	9	12	2	自己株式処分差益	-	0	0
工具・器具及び備品	85	73	11	利益剰余金	(950)	(1,010)	(60)
土地	1,504	1,504	-	利益準備金	109	117	7
建設仮勘定	135	55	80	任意積立金	400	400	-
(無形固定資産)	(18)	(1)	(17)	当期未処分利益	440	493	52
諸権利金	1	1	0	株式等評価差額金	1	2	1
ソフトウェア	17	-	17	その他有価証券評価差額	1	2	1
(投資その他の資産)	(333)	(332)	(0)	自己株式	0	0	0
投資有価証券	80	84	4	(資本合計)	(2,871)	(2,933)	(61)
繰延税金資産	226	221	5				
その他の投資	26	26	0				
資産合計	8,346	8,147	199	負債及び資本合計	8,346	8,147	199



## (4) 比較損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	12,112	13,396	1,284
売 上 原 価	10,679	11,865	1,185
販売費及び一般管理費	1,060	1,084	23
営 業 利 益	372	447	75
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	10	8	1
受取利息及び配当金	0	0	0
設 備 賃 貸 収 入	7	-	7
そ の 他 の 収 益	2	7	5
営 業 外 費 用	30	31	1
支 払 利 息	25	21	3
手 形 売 却 損	4	4	0
そ の 他 の 費 用	0	4	4
経 常 利 益	352	424	71
(特別損益の部)			
特 別 損 失	161	167	5
会計基準変更時差異償却	142	142	-
固定資産廃棄損	19	25	5
税引前当期純利益	190	256	65
法人税、住民税及び事業税	131	105	25
法人税等調整額	20	14	35
当 期 純 利 益	80	137	56
前 期 繰 越 利 益	360	356	3
当 期 未 処 分 利 益	440	493	52

## (4) - 利益処分案

(単位:百万円)

科目	前期 (15.4~16.3)	当期 (16.4~17.3)	差異
当期未処分利益	440	493	52
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	7	9	1
利益配当金 (株につき2円 2.5円)	76	95	19
次期繰越利益	356	387	31

## (4) - キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	差 異
	(15.4.1~16.3.31)	(16.4.1~17.3.31)	
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前純利益	190	256	65
減価償却費	275	272	3
固定資産整理損	18	25	6
退職給付引当金増減額(減少: )	9	38	48
役員退職慰労引当金増減額(減少: )	17	44	61
貸倒引当金の増減額(減少: )	1	0	1
賞与引当金の増減額(減少: )	17	2	19
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	25	21	3
売上債権の増減額(増加: )	143	331	187
棚卸資産増減額(増加: )	39	64	104
その他流動資産増減額(増加: )	69	24	44
仕入債務の増減額(減少: )	158	34	193
未払費用の増減額(減少: )	16	17	33
その他流動負債増減額(減少: )	3	25	28
小 計	473	888	415
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	24	21	2
法人税等の支払額	111	138	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	338	729	391
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	278	465	186
固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	-	1	1
長期貸付金増減額(増加: )	1	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	466	190
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	76	76	0
短期借入金の純増減額(減少: )	-	200	200
自己株式の純増減額(増加: )	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	276	200
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の増減額(減少: )	15	13	1
・現金及び現金同等物の期首残高	77	62	15
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	62	48	13

#### (4) - 財務諸表作成の基本となる事項

(重要な会計方針)

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 総平均法による原価法

仕 掛 品 総平均法による原価法

原 材 料 総平均法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定額法

無 形 固 定 資 産 定額法

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

##### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(693百万円)については5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 6. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

##### 7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	前期	当期	(単位：百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,148	5,268	
2.受取手形割引・裏書譲渡高	367	432	

(キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期	当期
現金及び預金勘定	82百万円	68百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>20百万円</u>	<u>20百万円</u>
現金及び現金等価物	62百万円	48百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び前期末残高相当額

	前期	当期
	ソフトウェア	ソフトウェア及び備品
取得価額相当額	54百万円	82百万円
<u>減価償却累計相当額</u>	<u>5百万円</u>	<u>20百万円</u>
期末残高相当額	49百万円	62百万円

2.未経過リース料前期末残高相当額

	前期	当期
1年以内	11百万円	16百万円
<u>1年超</u>	<u>38百万円</u>	<u>46百万円</u>
合計	49百万円	62百万円

3.支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	前期	当期
支払リース料	5百万円	15百万円
減価償却費相当額	5百万円	15百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

4.減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前期末(平成16年3月31日現在)			当期末(平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前期末(平成16年3月31日現在)			当期末(平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38	40	2	40	45	4
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	38	40	2	40	45	4

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	前期末(平成16年3月31日現在)		当期末(平成17年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2) 子会社株式	10	10	10	10
(3) 関連会社株式	15	15	15	15
(4) その他有価証券	14	14	14	14
合計	39	39	39	39

(デリバティブ関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格年金制度を併用しています。

なお、適格退職年金制度は昭和62年4月1日より、従来の退職金制度に併せて勤続20年以上の定年退職者を受給資格者とする適格年金制度(退職給与の50%相当額)を採用していましたが、70期(平成9年3月1日)より、勤続20年以上かつ満57歳以上で退職する従業員を受給資格者とする適格退職年金制度(退職給与の50%相当額(定年加算金を除く))を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前期	当期	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	820	704	
ロ. 年金資産	187	175	
ハ. 未積立退職給付債務	633	529	(イ+ロ)
ニ. 会計処理変更時差異未処理額	142	-	
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-	
ヘ. 貸借対照表計上額純額	491	529	(ハ+ニ+ホ)
ト. 前払年金費用	-	-	
チ. 退職給付引当金	491	529	(ヘ+ト)

3. 退職給付費用に関する事項

	前期	当期	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	11	25	
ロ. 会計処理変更時差異	142	142	
ハ. 退職給付費用	153	167	(イ+ロ)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 会計処理変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳	前期	当期	(単位:百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	57	56	
退職給付引当金損金算入限度超過額	194	212	
役員退職慰労引当金否認	28	10	
その他有価証券評価差額	1	2	
その他	24	9	
繰延税金資産合計	302	287	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳

	前期	当期
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	4.2%
住民税均等割り	3.0%	2.2%
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	7.3%	-%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	46.6%

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

## ( 関連当事者との取引 )

当期 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## (1) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株) 愛東	愛知県 昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム原料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	879	買掛金等	146

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にし毎期交渉の上発注しております。

ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

## (2) その他の関係会社の子会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ(株)	東京都 港区芝	350	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0%	-	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等 賃貸業樹脂原料購入	2,923 1,672	売掛金 買掛金	487 200
主要株主(会社等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にし定期的に交渉の上、

取引条件等決定しております。

ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

前期 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

## (1) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株) 愛東	愛知県 昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム原料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	777	買掛金等	123

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にし毎期交渉の上発注しております。

ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

## (2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ(株)	東京都 港区芝	350	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0%	-	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等 賃貸業樹脂原料購入	2,861 1,594	売掛金 買掛金	480 179
主要株主(会社等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にし定期的に交渉の上、

取引条件等決定しております。

ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

注) アプロ(株)の親会社である三菱化学(株)は、証券取引法第166条5項に規定による当社の親会社でありましたが、間接保有を含めた持分比率が40%を下回り親会社からその他の関係会社となったため、アプロ(株)は、「兄弟会社」から「その他の関係会社の子会社」となりました。



(5) 事業部門別情報

1. 事業の種類別情報

17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（単位：百万円）

	ゴム事業	樹脂事業	計
・売上高及び営業損益			
売上高	8,836	4,559	13,396
営業費用	8,478	4,471	12,949
営業利益	358	88	447
・資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	5,458	2,689	8,147
減価償却費	205	67	272
資本的支出	240	127	367

16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	ゴム事業	樹脂事業	計
・売上高及び営業損益			
売上高	7,847	4,264	12,112
営業費用	7,504	4,235	11,740
営業利益	342	29	372
・資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	5,794	2,552	8,346
減価償却費	213	62	275
資本的支出	313	124	437

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業 ..... コンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業 ..... 塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、  
リサイクルナイロン等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

## (6) 販売・生産・受注の状況

販売の状況

(単位:百万円)

品名		前期 (15.4.1~16.3.31)	当期 (16.4.1~17.3.31)	増減( )	伸び率 %
ゴ ム 製 品	コンパウンド	4,153	5,090	937	22.6
	シート・マット	1,780	1,791	11	0.6
	成形品・他	1,914	1,954	40	2.1
	計	7,847	8,836	989	12.6
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	2,692	2,669	22	0.8
	高機能樹脂コンパウンド	784	1,049	265	33.8
	リサイクルナイロン他	788	841	52	6.7
	計	4,264	4,559	295	6.9
合計		12,112	13,396	1,284	10.6

**生産及び受注の状況**

生産実績 単位:百万円

種別	前期 (15.4.1~16.3.31)	当期 (16.4.1~17.3.31)
ゴム製品	4,829	5,827
樹脂製品	3,503	3,719
計	8,333	9,546

受注状況

種別	前 期 (15.4.1~16.3.31)		当 期 (16.4.1~17.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	5,696	616	6,763	665
樹脂製品	2,660	218	2,718	216
計	8,357	834	9,482	882

## (7) 役員の異動(6月29日予定)

退任予定取締役

	はっとり さとる	
退任	服部 悟	〔三菱化学エムケーブイ株式会社〕 取締役フィルム事業部長

## 経営概況報告

日東化工株式会社

## 平成16年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	13,396	12,112	1,284	10.6
営 業 利 益	447	372	75	20.2
経 常 利 益	424	352	72	20.3
特 別 損 失	167	161	6	-
当 期 純 利 益	137	80	57	70.4

## (売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 製 品	コンパウンド	5,090	4,153	937	22.6
	シート・マット	1,791	1,780	11	0.6
	成形品他	1,954	1,914	40	2.1
	計	8,836	7,847	989	12.6
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	2,669	2,692	23	0.9
	高機能樹脂コンパウンド	1,049	784	265	33.8
	リサイクルナイロン他	841	788	53	6.7
	計	4,559	4,264	295	6.9
合 計		13,396	12,112	1,284	10.6

総資産

8,147

8,346

ROA

5.1%

4.2% 経常利益 / 総資産(期首・期末平均)

## 17年度の業績予想

日東化工株式会社

## (1) 損益

(単位:百万円、切捨表示)

	17年度	16年度	差異	伸び率%
売上高	13,600	13,396	204	1.5
営業利益	370	447	77	17.2
経常利益	340	424	84	19.8
特別損失	20	167	147	-
当期純利益	150	137	13	9.5

注)17年度より固定資産の償却方法を定率法へ変更。変更による償却負担増110百万により、営業利益、経常利益は減益となりますが、退職給付の会計基準変更時差異の償却完了により特別損失が減少(142百万)するため、当期純利益は増益となります。

## (2) 売上高

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		17年度	16年度	差異	伸び率%
ゴム製品	コンパウンド	5,190	5,090	100	2.0
	シート・マット	1,870	1,791	79	4.4
	成形品他	1,910	1,954	44	2.3
	計	8,970	8,836	134	1.5
樹脂製品	塩ビコンパウンド	2,460	2,669	209	7.8
	高機能樹脂コンパウンド	1,310	1,049	261	24.9
	リサイクルナイロン他	860	841	19	2.3
	計	4,630	4,559	71	1.6
合計		13,600	13,396	204	1.5

総資産	8,250	8,147
-----	-------	-------

ROA	4.1%	5.1%
-----	------	------